

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保	
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理	
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備			実施計画記載頁	323
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		新石垣空港エプロン拡張整備				
		新石垣空港国際線旅客施設整備				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課		【098-866-2400】			
		下地島空港ターミナル地区整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 公共離島空港整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 新石垣空港エプロン拡張部の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 新石垣空港エプロン拡張部の整備を完了させる。
各省計上	直接実施	—	—	32,400	77,934	556,135	41,313	各省計上	
予算事業名 南め島国際観光戦略拠点整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 新石垣空港ターミナルビル会社にて国際線旅客施設の増改築工事の入札を実施したが応札者がなく不調となった。 ○R元(H31)年度: 新石垣空港ターミナルビル会社にて国際線旅客施設の増改築工事を行う。
一括交付金(ソフト)	補助	—	67,378	—	—	0	1,230,856	一括交付金(ソフト)	

予算事業名 下地島空港及び周辺用地の利活用促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 下地島空港ターミナル地区の整備を行った。 ○R元(H31)年度: なし(平成30年度完了)	
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	38,000	368,700	0	一括交付金(ソフト)		
活動指標名	新石垣空港エプロン拡張整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	新石垣空港国際線旅客施設整備				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	924,835	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新石垣空港における国際線旅客施設の増改築工事は入札の不調により整備に着手できなかったものの、新石垣空港エプロン拡張部の整備及び下地島空港ターミナル地区の整備は計画通り実施できたため、やや遅れと判断した。 国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。
活動指標名	下地島空港ターミナル地区整備				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	下地島空港ターミナル地区整備の実施	—	100.0%			

(2)これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。</p> <p>②下地島空港においては、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組んでいく。</p>	<p>①新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備工事落札に向けて取り組んだものの入札不調により整備に着手出来なかった。</p> <p>②下地島空港においては、官民連携を図りながらターミナル地区の整備に取り組み、事業を完了した。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・新石垣空港では、利用客の増加に伴い国際線旅客ターミナルビルが狭隘化している。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・ターミナルビルの拡張工事の入札を実施したが、民間の建築工事発注が旺盛である事から、公共工事の不調不落が多発している状況がある。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・不調不落対策として、ターミナルビル会社に対し設計見直し等の助言を行う。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	伊平屋空港の整備		実施計画記載頁	323
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		環境アセス手続き		設計		
実施主体	国、県		調査、設計、設置許可申請～空港整備			
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課		【098-866-2400】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	県単離島空港整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	52,164	0	15,205	38,950	27,454	34,000	県単等	○H30年度: 気象観測調査を実施した。また、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、新たな就航予定航空会社の確保に取り組んだ。 ○R元(H31)年度: 引き続き気象観測調査を実施するとともに、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	環境アセス手続き				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	未実施(就航機材未定のため)	—	90.0%	27,454	やや遅れ	就航率算出のための気象観測調査を実施した。環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため、手続きが中断している。事業化に当たっては就航予定会社の確保が必要となるため、航空会社への就航意向ヒヤリングなどに取り組んだ。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事業化に向けて就航率算出のための気象観測調査を行った。環境アセス手続きの遅れから、やや遅れである。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。
活動指標名	就航予定航空会社の確保				H30年度					
実績値					航空会社と協議の実施	—	30.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①就航予定航空会社の今後の動向を把握する。	①就航予定航空会社が撤退することとなったため、新たな就航予定航空会社の確保に向けて取り組んだ。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・低周波音測定調査の結果を環境影響評価書に反映させ、補正手続きを完了させる必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・就航予定航空会社が撤退することとなったため、新たな就航予定会社の確保が必要となった。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・就航予定航空会社が撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む必要がある。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・就航予定航空会社が撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	離島空港の維持補修・機能向上整備		実施計画記載頁	323
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、更新等が必要な空港施設の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体		各離島空港の維持補修・機能向上整備(空港施設等)				
担当部課【連絡先】		土木建築部空港課 【098-866-2400】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単離島空港整備事業費									
県単等	直接実施	591,409	639,834	478,635	773,692	529,978	759,171	県単等	
									○H30年度: 南大東空港駐車場改修等の整備を行った。
									○R元(H31)年度: 南大東空港消防車庫等の整備を行う。
予算事業名		R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
公共離島空港整備事業									
各省計上	直接実施	595,744	19,766	617,000	1,049,772	1,168,902	370,460	各省計上	
									○H30年度: 宮古空港航空灯火電力監視制御装置の更新、南大東空港滑走路改良工事などを行った。
									○R元(H31)年度: 久米島空港航空灯火電力監視制御装置の更新等の整備を行う。

活動指標名	各離島空港の維持補修・機能向上整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	1,698,880	概ね順調	宮古空港の航空灯火電力監視制御装置の更新、滑走路改良工事等を行ったほか、南大東空港駐車場改修の整備を行った。			
	—	—	—	—	宮古空港監視制御装置の更新整備を実施	—	75.0%						
活動指標名	—				H30年度						1,698,880	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 宮古空港の航空灯火電力監視制御装置の更新や滑走路改良、南大東空港駐車場改修が完了したものの、一部整備が完了せず繰越となった事業がある事から概ね順調と判断した。 本取組の実施により、航空機の安全な運航確保や空港の適正な管理運営が図られる。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				H30年度			1,698,880	概ね順調				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案					反映状況								
①空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理更新計画により、施設の更新を行っていく。					①空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理・更新を行った。								

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・当該取組は、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営に繋がることから、計画的な施設の更新を実施するため、点検に基づいた維持管理更新計画の更新が重要である。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、施設の経過年数等に応じた点検を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じて維持管理更新計画を更新し、これに基づき施設の更新を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保	
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理	
主な取組	離島空港保安管理対策事業			実施計画記載頁	323
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県管理空港の保安対策の充実のため、航空会社が実施する保安検査に必要なX線検査装置などについて、更新費用の助成などを通じて保安施設設置・運用を継続させる。また、空港保安管理体制を確保する人員や点検に要する費用を助成し、消火避難体制を確保するために必要な消防車等を配備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		7空港	7空港	7空港	7空港	7空港
		保安施設設置				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		土木建築部空港課 【098-866-2400】				
		管理委託、保安検査等の費用に対する助成				
		空港用化学消防車等の配備				
				2空港	3空港	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		空港管理運営費					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	113,563	122,820	115,321	130,284	165,740	232,098	県単等	○H30年度: 新石垣空港他6空港において定期便を就航している航空会社に対し、検査員の人件費助成を行い、申請に応じ保安施設設置費用を補助した。 ○R元(H31)年度: 新石垣空港他6空港において定期便を就航している航空会社に対し、検査員の人件費助成を行い、申請に応じ保安施設設置費用を補助する。

様式1(主な取組)

予算事業名		空港管理運営費					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	750,691	746,553	834,689	864,352	893,257	928,352	県単等	○H30年度: 県管理の11空港において、適正な管理運営を確保するため、権限移譲している市町村に対する交付金を交付した。 ○R元(H31)年度: 引き続き県管理の11空港において、適正な管理運営を確保するため、権限移譲している市町村に対する交付金を交付する。	
活動指標名	保安施設設置(単位:空港)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	管理委託、保安検査等の費用に対する助成(単位:空港)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①空港の安全な保安体制を保つため、航空会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を引き続き実施する。 ②空港の適正な管理を保つため、市町村の管理運営に必要な交付金等の支援を引き続き実施する。	①航空会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を実施し、空港の安全な保安体制を保つことが出来た。 ②市町村の管理運営に必要な交付金等の支援を実施し、空港の適正な管理を行う事が出来た。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・沖縄県は、多くの離島を抱える島しょ県であるため、多数の離島空港を有しており、航空会社の保安施設設置費用や保安検査費用の負担が大きい。	○外部環境の変化 ・世界的には、航空機に対するテロや破壊行為が発生しており、これらに対する対策は、国際社会の重要課題となっている。 ・利用においても国際線の旅客数が増加していることから、それらに対応した保安体制の重要性が増している。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・空港の適正な管理を保つためには、空港の管理運営にかかる費用が必要なため、引き続き公的補助を行うなど、適正な管理体制を確保する。 ・沖縄県は離島空港を多く抱えており、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社の負担が大きい。このため、適正な費用を確保・助成等により、航空会社の負担軽減を図り、引き続き適正な保安体制の維持に努める。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・空港の安全な保安体制を保つため、航空会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を引き続き実施する。 ・空港の適正な管理を保つため、市町村の管理運営に必要な交付金等の支援を引き続き実施する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	離島空港交流拠点形成事業		実施計画記載頁	323
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
離島の観光振興及び定住化促進を図るため、19人乗り航空機に対応する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1空港				
実施主体	県	ターミナルビル整備				
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課	【098-866-2400】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	離島空港交流拠点形成事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 粟国空港旅客ターミナルビル整備を実施した。 ○R元(H31)年度: —
							一括交付金(ソフト)	直接実施	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
							—	—	

活動指標名	ターミナルビル整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	粟国空港ターミナルビルの整備	—	100.0%	2,396	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①当該施設を有効に利用することで、離島の観光振興及び定住化促進に繋げていく。	①粟国空港と波照間空港に就航を予定していた航空会社が運航停止した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・栗国空港と波照間空港に就航を予定していた航空会社が運航停止した。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・栗国・波照間路線の運航の動向について注視していく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・企画部において栗国・波照間路線の運航について航空会社と調整しており、動向を注視する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	石垣港の整備		実施計画記載頁	324
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		岸壁・防波堤・泊地浚渫等				
		大型旅客船ターミナル整備等				
実施主体	国、石垣市					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 石垣港港湾改修事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施し、岸壁の暫定供用がなされた。	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○R元(H31)年度: 国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行う。	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

活動指標名	大型旅客船ターミナル整備等				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	ターミナル整備等	ターミナル整備等	ターミナル整備等	ターミナル整備等	ターミナル整備等	—	100.0%	0	順調	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、同岸壁の暫定供用開始され、第2クルーズ岸壁等の整備に向けても取り組んでいる。	
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	整備検討	整備検討	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果を計画通りに進めており、順調と判断した。	
活動指標名	—				H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況					反映状況						
平成30年度の取組改善案											
①県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。					①国や石垣市に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。						

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	平良港の整備		実施計画記載頁	324
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
離島住民のライフラインとして極めて重要な平良港において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		港湾計画改訂手続き				
		岸壁・臨港道路整備 H32供用開始				
		ターミナルビル整備 H32供用開始				
実施主体	国、宮古島市、民間					
担当部課【連絡先】	土木建設部港湾課		【098-866-2395】			
		耐震強化岸壁整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 平良港湾改修事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。
							国直轄	国直轄	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○R元(H31)年度: 国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を行う。

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —	
							—	—		
		—	—	—	—	—	—	—		
活動指標名	港湾計画改訂手続き				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	検討実施	検討実施	—	100.0%			
活動指標名	岸壁・臨港道路整備				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0 順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判定した。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。	
	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	—	100.0%			
活動指標名	ターミナルビル整備				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	計画策定	計画策定	—	60.0%			
活動指標名	耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	—	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	①国や宮古島市に対し早期整備等の適宜要望を行うなど事業の促進を図った。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 —	○外部環境の変化 —
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・国や宮古島市に対し、耐震岸壁や国際旅客船拠点形成港湾にかかる施設の早期整備等を要望する必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	浮き桟橋整備事業		実施計画記載頁	324
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き桟橋の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
					2基	3基
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建設部港湾課 【098-866-2395】					
		浮き桟橋の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	決算見込額	当初予算額	主な財源				
浮き桟橋整備事業																○H30年度: —	
一括交付金(ハード)	直接実施	335,757	13,457	6,156	157,820	—	30,000	一括交付金(ハード)				○R元(H31)年度: 水納港において浮き桟橋の実施設計を行う。					
—																○H30年度: —	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源				○R元(H31)年度: —					
		—	—	—	—	—	—					○R元(H31)年度: —					

活動指標名	H30年度				H30年度	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
	2基	—	—	1基	水納港の配置計画	—	100.0%
H30年度 0 順調							
活動概要							
H30年度は水納港において、港湾施設整備について景観に配慮した配置となるよう計画を行った。							
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
H30年度に水納港の施設配置計画を決定し、一部施設の実施設計を行った。次年度に残り施設の実施設計を行う予定であり、取り組みは順調である。							
(2)これまでの改善案の反映状況				反映状況			
平成30年度の取組改善案							
①平成30年度以降の浮き桟橋の整備について引き続き検討を行い、平成30年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。				①平成30年度以降の浮き桟橋の整備について、検討や地元調整等を行い、整備箇所を確定した。			

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・新たな整備箇所について、適切に事業化ができるよう取り組む。

○外部環境の変化

・浮き桟橋の整備については、本事業箇所以外の港湾においても地元からの要望がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元地域からの要望があるため、平成32年度以降の浮き桟橋の整備についても、引き続き優先度の検討、地元調整等条件整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・令和2年度以降の浮き桟橋の整備について、地元との調整を踏まえ検討を行い、令和元年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	離島港湾整備事業		実施計画記載頁	324
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
離島港湾において、①離島間の連絡船等の港内における安全な航行、係留の確保②小型船の安全な係留の確保③港内の静穏度の向上を通じた、港内における船舶の安全な航行、船舶の安全な係留及び保管能力の向上、以上①～③までの目的が図られるよう事業を実施する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		3港 岸壁等の整備	4港	2港	4港	
実施主体	県	岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【098-866-2395】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	
沖縄振興公共投資交付金(港湾)													
一括交付金(ハード)	直接実施	1,076,617	1,252,396	1,285,448	1,213,165	794,859			994,466	一括交付金(ハード)			○H30年度: 県管理港湾11港3地区において岸壁等の整備を行い、うち2港の整備を終えた。
社会資本整備総合交付金(港湾)													
内閣府計上	直接実施	712,238	618,600	354,210	641,231	455,557			1,030,506	内閣府計上			○R元(H31)年度: 県管理港湾12港において岸壁等の整備を行い、うち3港の整備を終える予定としている。
													○H30年度: 県管理港湾3港2地区にて岸壁等の整備を行った。
													○R元(H31)年度: 県管理港湾3港5地区にて岸壁等の整備を行い、うち1港1地区の整備を終える予定としている。

様式1(主な取組)

予算事業名		H26年度					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	
港湾改修費													
内閣府計上	直接実施	728,098	518,958	456,558	135,099	209,350			565,088	内閣府計上			○H30年度: 県管理港湾2港にて岸壁等の整備を行い、うち1港の整備を終えた。
													○R元(H31)年度: 県管理港湾1港にて岸壁等の整備を行う予定としている。
活動指標名	岸壁等の整備(岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備)				H30年度			H30年度 決算見込額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	0港	2港	0港	2港	3港	4港	75.0%	1,459,766	概ね順調	船浮港では物揚場62m等、船浦港(上原地区)では物揚場65m等、仲田港ではドルフィン1基の整備を行い事業完了となった。また、小浜港では船揚場50mの整備を行ったが、事業を完了させることができなかった。他港においても各施設完成に向けて事業推進を図った。			
活動指標名	—				H30年度								
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	—	—	—							
活動指標名	—				H30年度								
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 船浮港、船浦港(上原地区)及び仲田港においては、物揚場やドルフィンの整備を終えることで、定期貨客船の係留施設が確保された。小浜港においては臨港道路110mの整備を終えることができなかった。いずれの港湾においても、限られた予算配分の中で事業を進めているが、小浜港については完成時期に若干遅れが生じているが、3港が予定どおり完了していることから概ね順調と判定した。			
	—	—	—	—	—	—							

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。</p> <p>②他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。</p>	<p>①工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。</p> <p>②工事期間中はモニタリング調査を含む環境監視業務を行い、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事を進捗を図った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>—</p>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。 ・埋め立てを伴う工事については、環境に配慮し整備を推進する必要がある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	離島港湾利便施設整備事業		実施計画記載頁	324
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
離島においては、港湾は島民の生活用品などを取り扱うことから、生活に密着した社会資本の一つであり、本事業においては、悪天候時でも荷役が可能な屋根付荷捌き施設を整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		2港	4港	3港	3港	31港
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		離島利便施設(屋根付荷捌き施設)の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	離島利便施設整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 屋根付き荷捌き施設の実施設を2港、建築工事を2港完了した。 ○R元(H31)年度: 3港の施設整備を行う。
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	15,437	77,997	229,981	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	離島利便施設の整備港湾数				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	2港	4港	50.0%	77,997	大幅遅れ	平成30年度は屋根付き荷捌き施設の実施設を2港、建築工事を2港完了した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 離島利便施設(屋根付き荷捌き施設)の整備港湾数は計画4港に対し、2港となっているため大幅遅れと判断した。 平成30年度に整備を完了した2港については、平成29年度繰越予算にて実施したものである。平成30年度現年予算については当初4港の整備を予定していたが、2港分の予算にとどまっている他、入札不調により平成30年度内での整備を完了できなかったことから、繰越して令和元年度に整備する予定である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①地元および利用者との調整を十分に行い施設配置や規模等を検討する。	①屋根付き荷捌き施設の設計にあたり、地元および利用者との調整を十分に行い、施設規模や配置等の検討を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・平成30年度現年予算で整備を予定していた2港について、入札不調により年度内の完了が困難となった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・入札不調対策を考慮し、事業を円滑に推進する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・建設資機材の調達、建設労働者の確保を計画的に行う等受注側の円滑な工事施工体制の確保を図るため余裕期間を設定する等、入札不調対策を行う必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保	
			施策の小項目名	○航路の確保・維持	
主な取組	竹富南航路整備事業			実施計画記載頁	325
対応する主な課題	④ 港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
現在の竹富南航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小であることから、近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。	航路浚渫				
実施主体	国、県				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】				
	竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路)				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	竹富南航路整備事業(小浜航路)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
内閣府計上	直接実施	220,000	390,000	386,000	206,400	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

予算事業名	竹富南航路整備事業(開発保全航路)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○H30年度: 国直轄において、開発保全航路の浚渫工事を行った。 ○R元(H31)年度: 国直轄において、開発保全航路の浚渫工事を行う予定。

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	—	—	100.0%	0	順調	小浜航路の泊地浚渫はH29年度で完了している。また、国においても開発保全航路の浚渫工事を行った。
竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路)	竹富南航路整備	竹富南航路整備	竹富南航路整備	竹富南航路整備	—	100.0%				
活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値										小浜航路の泊地浚渫は事業完了となっていることから、進捗状況については順調とした。また、国の開発保全航路についても引き続き事業促進を図る。

平成30年度の取組改善案		反映状況
① 県としては、引き続き国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	① 国に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。	

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国に対し、竹富南航路の早期整備等を要望する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保
			施策の小項目名	○地域特性に応じた道路整備
主な取組	定住を支援する道路整備			実施計画記載頁 325
対応する主な課題	⑤離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
				平良下地島空港線(橋詰広場)供用		
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		土木建築部道路街路課 【098-866-2390】			その他路線の整備	
		1区間供用		2区間供用		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元(H31)年度		平成30年度	令和元年度(平成31年度)
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	活動内容	活動計画	活動計画	
沖縄振興公共投資交付金(道路)														
一括交付金(ハード)	直接実施	1,828,671	1,830,652	3,147,585	2,052,402	1,857,249	2,772,121	一括交付金(ハード)	○H30年度: 平良下地島空港線の整備により、乗瀬橋を開通したほか、石垣空港線(橋梁工事等)の整備を行った。	○R元(H31)年度: 石垣空港線(橋梁工事等)、平良下地島空港線(橋詰広場整備)、下地島空港佐良浜線(用地補償)等の整備を行う。				
沖縄振興公共投資交付金(街路)														
一括交付金(ハード)	直接実施	323,221	311,528	368,189	113,800	124,997	227,930	一括交付金(ハード)	○H30年度: 市場通り線(用地補償等)、マクラム通り線(物件調査)等の整備を行った。	○R元(H31)年度: マクラム通り線(用地補償等)、市場通り線(道路改良等)等の整備を行う。				

活動指標名	H30年度				H30年度			進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線の整備	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%	1,982,246	順調	平良下地島空港線の整備により、乗瀬橋を開通したほか、石垣空港線、市場通り線(用地補償等)の整備を行った。
供用区間数(その他路線の整備)	1区間	1区間	3区間	整備の実施	整備の実施	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。					①平良下地島空港線の整備により、乗瀬橋を開通した。					

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・土木工事の発注において、入札不調や不落が相次いでいる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業完了が遅れる場合でも、事業の早期効果発現に向けて何らかの対応策を検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・入札不調・不落の影響等により事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業効果の早期発現を図る。